

5) 長期的津波監視の維持を重視した総合的津波防災戦略モデルの提案：目黒公郎（東京大学）

Q： 津波警報をテレビ等で発信するとき、国内だけでなく、海外に対する警報も加えると、日本人の被災者が減るのでは？

A： その可能性はある。津波の場合は、安全という情報を確認するまで待っているのではなく、まず先に逃げてもらいたい。

Q： ブイとはどのような多目的ブイなのか？

A： 普段は環境モニタリングなどを行っている。日常的に有用であることが大切で、あくまで津波警報システムはプラスアルファである。

6) 津波と防災教育： 清野純史（京都大学）、濱田政則（早稲田大学）、国崎信江（危機管理教育アドバイザー）、鈴木智治（飛鳥建設）

Q： 国境なき技師団を学会だけでなく、一般に広く知らせる必要があるのでは？

A： 組織は一応できたが、今後の活動展開に関しては検討しているところである。

Q： インドネシアの大学や政府機関でも教材を作っていると思うが、連携はしているのか？

A： 現段階では、こちらの教材を持って行っており、横の連携はまだこれからである。

（記録：村岡七重，山崎文雄）

（2）第2回国際都市防災会議のお知らせ

2007年11月27日から29日にかけて台北市において第2回国際都市防災会議を開催します。本会議は地域安全学会、EERIおよび国家災害防救科技中心の共催によるものです。会議全体の主テーマは「近年の大規模災害への対応」(Large-Scale Disaster Management)とし、初日・2日目午前中の全体会議では、地球温暖化を含む環境問題と自然災害の相互関連性、超巨大災害が国際社会に与える影響、国際的視点に立った防災・減災対策のありよう、の3点について講演・パネル討議を予定しています。午後は8つの分科会に分散し、論文発表および相互討議を行います。

第2回国際都市防災会議へのAbstract提出締め切りは2007年3月末、abstract査読後の審査結果通知は5月末までに投稿者に連絡。論文提出の期限は2007年8月末です。日本側からの投稿は地域安全学会でとりまとめを行います。

オンラインによる参加申し込みは2007年6月1日以降に可能となる見込みです。なお投稿手続きおよび参加申し込みに関する詳細情報は、今後<<http://www.ncdr.nat.gov.tw/2ICUDR>>に漸次掲載される予定です。

地域安全学会員およびご関心のある方々の多数のご参加をお願い申し上げます。

（国際都市防災会議実行委員会）